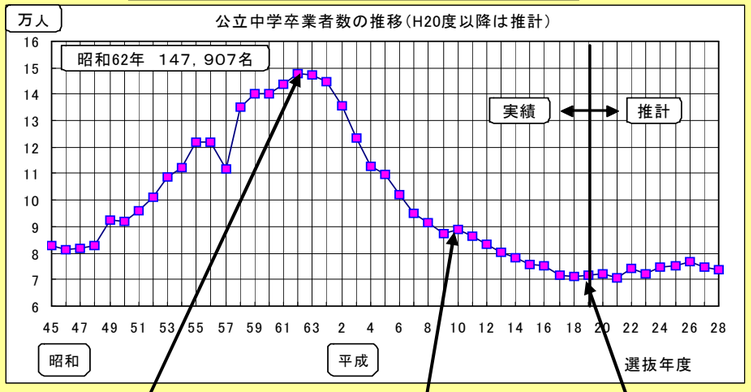
適正な学校規模について

資料８

公立中学校卒業者数の推移と学校規模



全日制府立高校の平均学校規模
（１校１学年当たりの平均の学級数及び生徒数）

- 昭和62年度　約11.3学級　520人程度
- 平成９年度　約8.0学級　310人程度
- 平成21年度　約5.7学級　230人程度

（平成21年度は平成10年学校教育審議会答申時における推計値）

平成 10 年学校教育審議会答申

「生徒減少期における全日制府立高等学校の在り方について」

○学校規模の縮小化が教育に及ぼす影響
- ・生徒相互の切磋琢磨が乏しくなる。
- ・多様な教育展開が困難になる。

など

教育活動に支障をきたす。

○特色化を踏まえた学校規模
１校当たりの学級数
- ・学科の種類や教育の内容などによって異なる。
- ・弾力的に考える必要がある。
- ・効果的な学習指導、生徒指導、生徒の集団活動、各教科・校務における円滑な運営等の観点。

（小規模化を抑える）

普通科
１学年６～８学級程度が望ましい。

再編整備計画における学校規模

「全日制府立高等学校特色づくり・再編整備第１期実施計画」

- ・普通科では１学年８学級
- ・特色ある学校については、６～７学級

「府立高等学校特色づくり・再編整備計画（全体計画）」

- ・多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部
  Ⅰ部・Ⅱ部を合わせて最大８学級
- ・工科高校
  １学年８学級を基本とする
- ・国際・科学高校
  １学年７学級

再編整備等による10年間の１校１学年当たりの平均学級数の変化

平成10年度 約7.8学級 → 平成19年度 約7.2学級

学校規模の大小による影響

大 ↕ 小

○メリット
- ・多様な教育課程編成が可能。
- ・校務が組織的に処理でき、継続性を保ちやすい。
- ・生徒間に切磋琢磨が生じ、集団活動が活発になる。

○デメリット
- ・授業、部活動等における施設使用に支障が生じる。

○メリット
- ・機動的な問題対応が容易。
- ・施設使用にゆとりが生じる。

○デメリット
- ・多様な選択科目の開設が困難
- ・学校行事や部活動などの集団活動に制約を受ける。

入学者選抜制度について

資料９

入学者選抜改善の変遷

過度の受験競争の緩和 → 生徒の多様な能力・適性等を評価

○受験機会の複数化
- 平成３年度　専門学科第一次入学者選抜（２月）の実施
- 平成15年度　前期（２月）・後期（３月）選抜の実施
- 平成17年度　普通科総合選択制の前期移行

○選抜方法の多様化（学力検査と調査書→面接、小論文の導入等）・評価尺度の多元化（学力検査と調査書の比率が一律→比率の弾力化等）
- 平成８年度　総合学科で小論文実施
- 平成10年度　普通科にボーダーゾーン方式を導入
  （総合点（＝学力検査＋調査書中の評定×倍率）順を基本に、合否ライン前後にボーダーゾーンを設け、学校が定める基準により入学者を選抜）
- 平成11年度　総合学科で面接実施
- 平成17年度　普通科に調査書と学力検査の比重の学校選択を導入

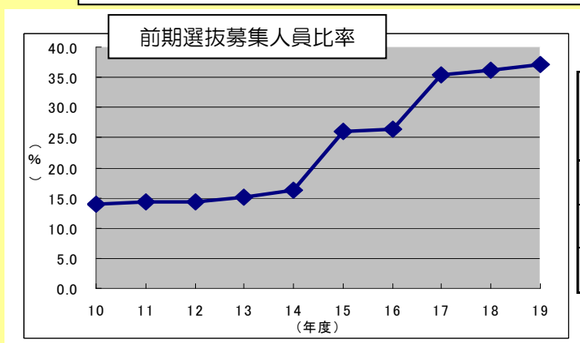
入学者選抜の枠組みの現状

■前期選抜　－ *特色ある学校・学科の選抜* －
（全日制普通科総合選択制、全日制普通科単位制、全日制専門学科、全日制総合学科）

全日制の課程（前期、後期）の募集人員に対する前期選抜の比率
約 37%（平成19年度）

■後期選抜　－ *学び方を選べる選抜* －
（全日制普通科、多部制単位制、定時制、通信制）

通学区域の改正（平成19年度）により、通学区域ごとの全日制普通科の選抜実施校数は増加



※H10～14 は、専門一次選抜の募集人員比率

公立高等学校全日制の課程後期入学者選抜実施校数

選抜年度	１区		２区		３区			４区	
	旧1区	旧2区	旧3区	旧4区	旧5区	旧6区	旧7区	旧8区	旧9区
H15	17	19	11	19	15	7	14	16	11
H17	14	17	10	16	12	5	13	13	9
H19	25		24		30			21	

※通学区域が５学区制であった昭和47年度においては、１区当たりの全日制の課程普通科の入学者選抜実施校数は、10～20校であった。